

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「ワールド・ベスト・カンパニー（中国）（愛称 WBC中国）」は、このたび、第7期の決算を行いました。当ファンドは、主として、中華人民共和国の取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ワールド・ベスト・カンパニー（中国） （愛称 WBC中国）

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2015年4月16日～2016年4月15日

交付運用報告書

第7期(決算日2016年4月15日)

第7期末(2016年4月15日)

基準価額	8,663円
純資産総額	56百万円
第7期	
騰落率	△ 37.3%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

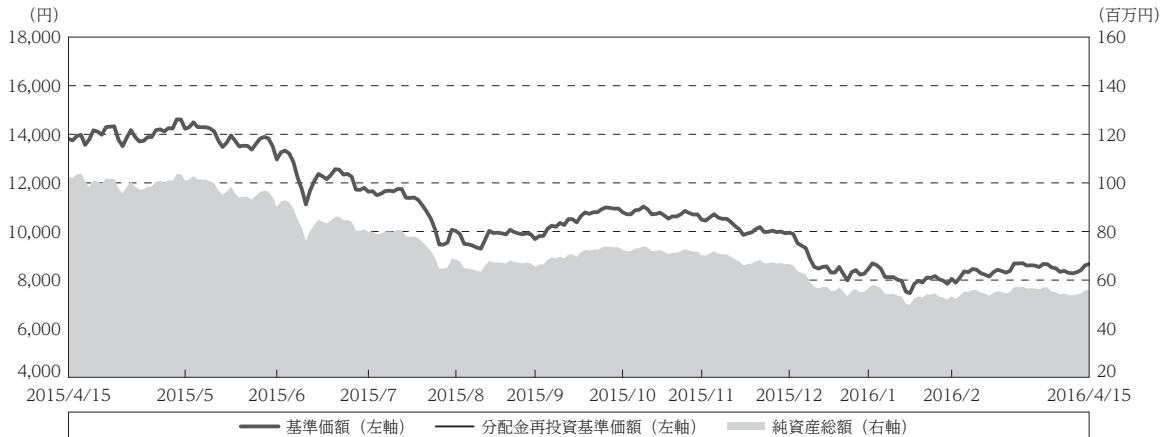
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年4月16日～2016年4月15日)



期 首：13,812円

期 末：8,663円 (既払分配金(税引前):0円)

騰落率：△ 37.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・当期中に組み入れた一部の大手インターネット株や電子部品株、自動車部品株が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・石油などのエネルギー株や、銀行や証券などの金融株、新エネルギーや廃棄物処理などの環境関連株が大幅に下落したこと。
- ・為替市場で、香港ドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年4月16日～2016年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	192	1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(101)	(0.934)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.772)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	67	0.623	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(67)	(0.623)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	41	0.384	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(41)	(0.384)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	208	1.929	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(205)	(1.901)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.015)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	508	4.718	
期中の平均基準価額は、10,771円です。			

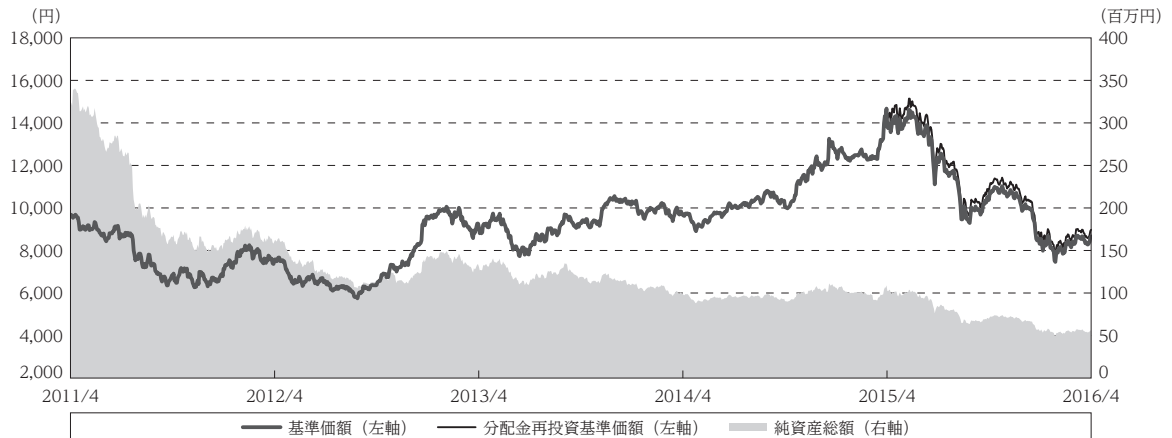
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年4月15日～2016年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2011年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年4月15日 期初	2012年4月16日 決算日	2013年4月15日 決算日	2014年4月15日 決算日	2015年4月15日 決算日	2016年4月15日 決算日
基準価額 (円)	9,684	7,586	9,105	9,698	13,812	8,663
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	500	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 21.7	20.0	6.5	47.6	△ 37.3
ハンセン総合指数(香港ドルベース)騰落率 (%)	—	△ 15.3	5.9	4.7	21.7	△ 24.6
純資産総額 (百万円)	325	162	130	99	102	56

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
 (注) ハンセン総合指数(香港ドルベース)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2015年4月16日～2016年4月15日)

中国・香港株式市場は、期首から2015年9月下旬にかけては、米国の利上げに対する警戒感が強まる中、ギリシャ情勢を巡る先行き不透明感が高まったことや、中国の主要経済指標が景気の悪化を示したことに加え、原油相場下落などが嫌気され、下値を模索する展開となりました。10月以降は、中国政府による政策が強化されるとの期待を背景に一時的に反発したものの、世界的な地政学的リスクの高まりが懸念され、年末にかけてもみ合う展開となりました。2016年1月には、世界経済の先行きへの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が一層強まり、急落しました。しかし2月から期末にかけては、原油相場が上昇に転じる中、戻りを試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年4月16日～2016年4月15日)

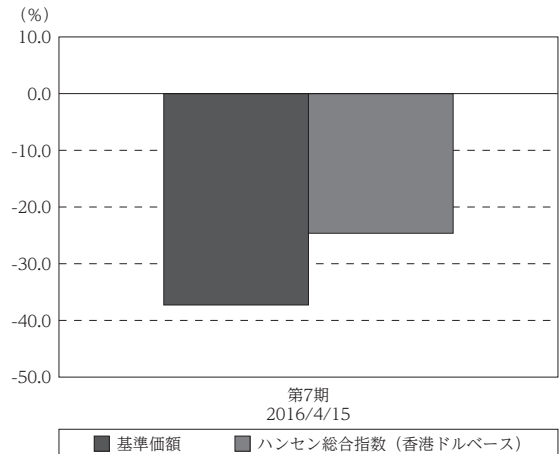
中国政府が経済構造の転換を進める過程において、安定成長を重視する姿勢を貫く中、財政支援の強化が予想される分野の銘柄のウェイトを高位としました。中国政府が製造業分野の高度化を図る中で、業界全体への強い支援が見込まれる半導体関連株や、インフラ投資の拡大を背景に業容の拡大が見込まれる鉄道建設株の選別投資を継続しました。一方、利益率の悪化傾向が続く中、不良債権の増加に対する警戒感が株価の抑制要因になると判断し、銀行株のウェイトを大きく引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月16日～2016年4月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、ハンセン総合指数 (香港ドルベース) です。

分配金

(2015年4月16日～2016年4月15日)

当ファンドは、毎年4月15日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配金につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2015年4月16日～ 2016年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,920

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

当面の中国・香港株式市場については、金融と財政両面の政策支援期待を背景に、戻りを試す展開が続くと予想します。中国政府は、6%台の経済成長を維持するために、内需拡大を目的とする刺激策を推進することが予想されます。香港ドルに関しては、米国の利上げペースが緩やかになることが予想され、当面は安定的に推移すると予想されます。

(運用方針)

マクロ環境や企業業績動向を分析し、セクターウェイト及び銘柄選択を重視した投資を行う方針です。中国政府の政策スタンスや企業戦略を注視しながら、市場の投資テーマや個別銘柄のバリュエーション、流動性などを考慮し、消費関連銘柄やIT関連銘柄を中心に選別する方針です。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

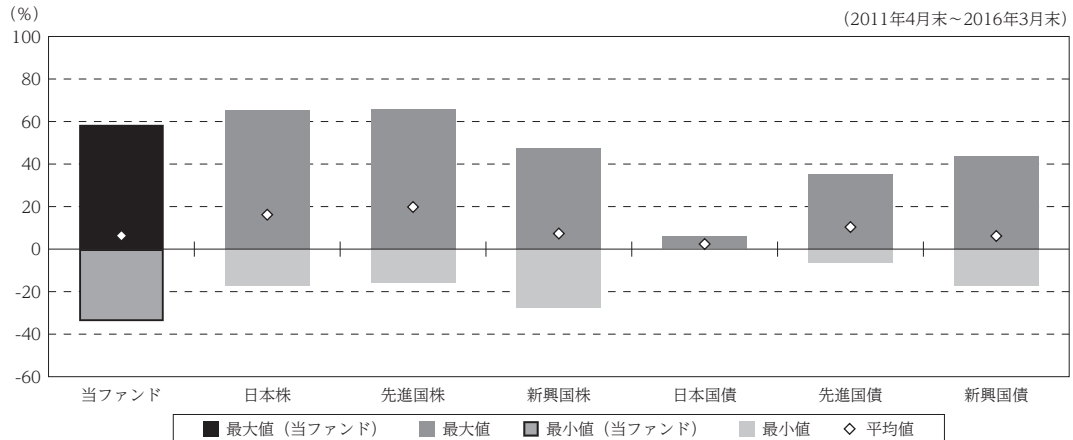
金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年1月12日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年6月10日から2019年4月15日までです。
運用方針	主として、中華人民共和国（以下、「中国」といいます。）の取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	中国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	中国を代表する企業（ベスト・カンパニー）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。 銘柄の選定にあたっては、ハンセン総合指数の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。なお、市場規模、流動性、投資規制等により、銘柄の選定を行う株価指数を変更または追加する場合があります。 ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20～30銘柄程度とします。 株式の実質組入比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市況動向に柔軟に対応した運用を行います。なお、株価指数先物取引を利用する場合は、株式の実質組入比率の引き下げ（売建て）に限定します。 有価証券の組入比率は、投資信託財産総額の50%超とします。
分配方針	毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.5	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△ 33.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 6.3	△ 17.4
平均値	6.3	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年4月15日現在)

○組入上位10銘柄

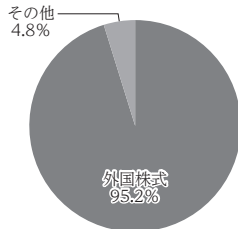
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン	7.5
2	CITIC SECURITIES CO LTD-H	各種金融	香港ドル	中国	6.2
3	SUNNY OPTICAL TECH	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	ケイマン	6.0
4	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	香港ドル	中国	6.0
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	5.8
6	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	香港ドル	ケイマン	5.3
7	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	香港ドル	中国	5.3
8	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	香港ドル	香港	4.9
9	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	耐久消費財・アパレル	香港ドル	香港	4.6
10	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	香港	4.5
	組入銘柄数		24銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

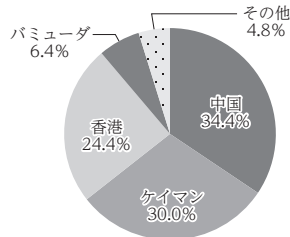
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

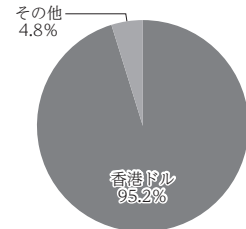
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第7期末
	2016年4月15日
純資産総額	56,211,262円
受益権総口数	64,889,503口
1万円当たり基準価額	8,663円

(注) 期中における追加設定元本額は110,896円、同解約元本額は9,483,283円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。